

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	保健福祉部
課室名	生活支援課

予算	款 項 目			決算書	
	3	1	2	102	頁

目 名	
障害者福祉費	

事務事業名称	
地域生活支援事業	

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がいのある市民
事業概要	<p>○障害者相談支援事業…相談支援の実施 [対象者:18歳以上の障害者又は家族]</p> <p>○住宅入居支援事業…公営や民間の住宅入居を希望する障がい者 [対象:障がいがあっても自立し生活できる者]</p> <p>○手話通訳者設置事業…聴覚障がい者のコミュニケーション支援と戸別訪問支援 [対象:聴覚障がい者]</p> <p>○通訳要約筆記派遣事業…[対象:講演会等を聴講する聴覚障がい者]</p> <p>○日常生活用具給付事業…住みやすい環境づくりのための助成 [対象:在宅重度障がい者(児)で要件にあてはまる者]</p> <p>○移動支援事業…個別支援型により社会参加、余暇活動のための支援 [対象:屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者(児)]</p> <p>○訪問入浴サービス事業…身体上の支障があり入浴できない者 [対象:デイサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者]</p> <p>○更生訓練費給付事業…[対象:更正訓練を受けている障がい者]</p> <p>○日中一時支援事業…日中介護者がいない場合の一時預かり [対象:在宅障がい者(児)]</p> <p>○長期休暇支援事業…夏休み期間中の居場所づくりと保護者の介護軽減 [対象:支援学校・支援学級に在籍する児童生徒]</p> <p>○手話奉仕員養成事業…手話教室の開催 [対象:手話に興味のある一般市民]</p> <p>○自動車改造助成事業…自動車改造に要する費用の助成。10万円を限度とする。 [対象:身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者]</p> <p>○療育訓練支援事業…発達の遅れを早期に発見し、指導を行う(対象:発達の遅れが心配される未就学児)</p> <p>○地域活動支援センター事業…日中活動支援 [対象:日中活動を希望する障がい者]</p> <p>○福祉ホーム運営補助金…市が援護する福祉ホームへの運営補助 [対象:福祉ホーム入所者]</p> <p>○その他地域生活事業</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談人数 642人 相談件数 4314件 委託料	9,000	9,000	3,949			5,051	3
経常	住宅入居支援事業	制度利用実績 1人 委託料	196	105	70			35	2
経常	手話通訳者設置事業	利用者数(個人35名、団体8)、通訳件数 293件 報酬	1,959	1,959	1,319			640	3
経常	通訳要約筆記派遣事業	手話通訳 20回 要約筆記 1回 委託料	524	381	256			125	3
経常	日常生活用具給付事業	支給決定 875件 扶助費	11,001	9,890	6,658			3,232	3
経常	移動支援事業	利用者数 37人 利用延回数 278回 委託料	10,800	10,492	7,063			3,429	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者数 2人 利用回数 97回 委託料	1,663	1,213	816			397	3
経常	更生訓練費給付事業	利用者数 1人 扶助費	114	6	4			2	3
経常	日中一時支援事業	利用者数 22人 利用施設 11ヶ所 委託料	4,115	3,321	2,235			1,086	3
経常	長期休暇支援事業	利用者数 32人 延べ参加者数 331 委託料	947	947	637			310	3
経常	手話奉仕員養成事業	入門23回 卒業7人 基礎22回 卒業3人 委託料	332	332	224			108	2
経常	自動車改造助成事業	利用者数 3人 負担金補助及び交付金	400	269	181			88	2
経常	療育訓練支援事業	利用回数 1回 報償費	159	10				10	1
経常	地域活動支援センター事業	利用者数 22人 事業所数 2ヶ所 委託料	20,400	19,518	4,737			14,781	3
経常	福祉ホーム運営補助金	入所者 4人 事業所数 4ヶ所 負担金補助及び交付金	1,047	1,047	705			342	3
経常	その他地域生活事業	福祉教室等 委託料	767	57				57	2
計			63,424	58,547	28,854	0	0	29,693	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H27	総合計画／後期基本計画において重点施策としているため			
活動指標	指標	a	相談人員	b	相談件数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
自立した地域生活		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 相談人員	人	413 人	516 人	642 人
b 相談件数	件	2,895 件	4,232 件	4,314 件
c		—	—	—
d		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
潜在的な障がい者の実態把握
対応（改善点等）
障がい福祉計画見直しにあわせ潜在的な障がい者の実態把握調査を行う

## 5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

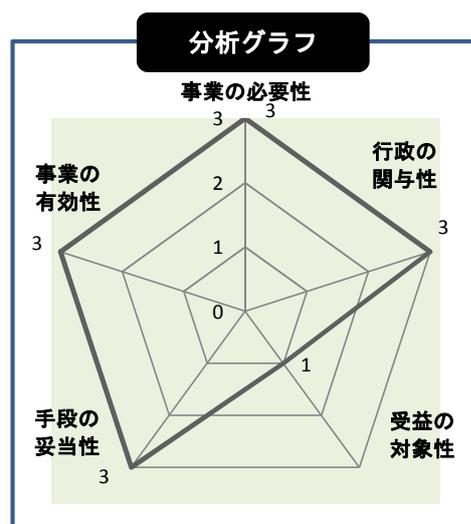
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		56,097	58,441	58,547	70,514
財源内訳	国費	19,058	19,076	19,236	22,185
	県費	9,529	9,276	9,618	10,846
	市債				
	その他				
	一般財源	27,510	30,089	29,693	37,483
うち経常		27,510	30,089	29,693	37,483
事業費に係る人件費		2,165	2,176	2,409	2,365

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国県の補助事業であり当面は現行の事業で推移する見込み

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地域生活支援事業は市及び県が実施主体となるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 障害者に限定した事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するには必要な支援であると考えられる
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支援により障がいがあっても地域で生活していくことが可能となるため有効であると考えられる



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努めること